

## 平 30 年度 第 1 回春日井市高蔵寺リ・ニュータウン推進会議議事録

1 開催日時 平成 30 年 7 月 27 日（金） 午後 1 時 30 分～午後 3 時

2 開催場所 グルッポふじとう 3 階 大会議室

### 3 出席者

【会 長】春日井市市政アドバイザー	服部 敦
【委 員】愛知県立大学教育福祉学部社会福祉学科教授	田川 佳代子
名城大学理工学部建築学科准教授	生田 京子
春日井商工会議所 副会頭	高柳 通
春日井市区長町内会長連合会副会長	井村 工
東部ほっとステーション運営協議会長	安井 史子
公募委員	森田 直子
公募委員	太田 信幸
春日井市副市長	加藤 達也
高蔵寺ニュータウンセンター開発株式会社代表取締役社長	尾崎 智央
高蔵寺まちづくり株式会社取締役営業企画部長	石川 勇三

#### 【オブザーバー】

国土交通省中部地方整備局都市調整官	地下 調
独立行政法人都市再生機構中部支社住宅経営部団地マネージャー	五十嵐 和晃

#### 【事務局】

まちづくり推進部部長	前川 広
まちづくり推進部ニュータウン創生課課長	水野 真一
まちづくり推進部ニュータウン創生課課長補佐	村上 貴幸
まちづくり推進部ニュータウン創生課主査	松尾 彰久
まちづくり推進部ニュータウン創生課主査	河井 敦
まちづくり推進部ニュータウン創生課主査	津田 哲宏
まちづくり推進部ニュータウン創生課主事	松山 晴貴
健康福祉部地域福祉課課長	神戸 洋史
教育委員会学校教育課課長補佐	大城 達也

#### ※ 高蔵寺リ・ニュータウン計画に係る支援受託者

独立行政法人都市再生機構中部支社	瀬木 健一
独立行政法人都市再生機構中部支社	浮本 昌紀
株式会社URリンクージ中部支社	波多野 睦
株式会社URリンクージ中部支社	山田 晃司

【傍聴者】 なし

## 4 議題

- (1) 平成 30 年度春日井市高蔵寺リ・ニュータウン推進会議の進め方について
- (2) 高蔵寺リ・ニュータウン計画の推進状況について
- (3) 高蔵寺リ・ニュータウン計画の見直し（骨子）案について

## 5 会議資料

諮問書 高蔵寺リ・ニュータウン計画の見直しについて

資料 1 春日井市高蔵寺リ・ニュータウン推進会議委員名簿

資料 2 平成 30 年度春日井市高蔵寺リ・ニュータウン推進会議の進め方について

資料 3 高蔵寺リ・ニュータウン計画の推進状況について

資料 4 高蔵寺リ・ニュータウン計画の見直し（骨子）案

## 6 議事内容

### 【事務局水野】

本委員会の委員定数は 11 名中、全委員が出席しているため、春日井市高蔵寺リ・ニュータウン推進会議規則第 5 条第 2 項の規定により、会議は有効に成立している。

また、平成 29 年度第 1 回の推進会議において、この会議は公開することに決定しているが、本日、傍聴者は 0 名である。

なお、平成 30 年 6 月より第 2 号委員の春日井市区長町内会長連合会の前会長である高木委員が同会副会長の井村委員に、第 5 号委員の高蔵寺ニュータウンセンター開発株式会社代表取締役社長 岡本委員が尾崎委員に変更となっている。

また、今回から第 5 号委員として高蔵寺まちづくり株式会社取締役営業企画部長の石川委員を新たに委嘱している。

【服部会長】 (議事録署名人として、安井委員を指名。)

【事務局水野】 本日はオブザーバーとして、昨年に引き続き独立行政法人都市再生機構中部支社 五十嵐様と、今回より新たに国土交通省中部地方整備局 地下様にご出席いただいている。

- (1) 平成 30 年度春日井市高蔵寺リ・ニュータウン推進会議の進め方について

【事務局松尾】 (資料 2 に基づき説明。)

【服部会長】 本年度は、推進会議を 3 回行うことで、進め方が示された。諮問とはどういうことか、皆様に説明をお願いしたい。

【事務局村上】 春日井市長から計画を見直したいと意思表示をした上で、推進会議は附属機関という立場のため、委員のご意見をいただきながら進めていきたい。この会議の意見を求めるという趣旨で諮問している。

- (2) 高蔵寺リ・ニュータウン計画の推進状況について

【事務局松尾】 (資料 3 に基づき説明。)

【事務局神戸】 (資料 3 参考 地域包括ケア等について説明。)

【事務局大城】 (資料 3 参考 藤山台中学校区学校地域連携協議会等について説明。)

- 【井村委員】 J R高蔵寺駅周辺の再整備計画があるが、アピタから駅まで続く歩道は、通勤・通学や高齢者の散歩等利用者が多い中、狭く老朽化している等の状況である。この歩道については、整備計画に入っているか。
- 【事務局水野】 歩道の整備については、具体的な計画はない。
- 【服部会長】 計画にはないが、歩道の利用実態を調査して、今後の議事の中で示してほしい。
- 【尾崎委員】 東部子育てセンターとグループふじとうとの役割分担についてどう考えているか。  
ゆめふじ連携協議会について、他の岩成台中学校や石尾台中学校でも同様の取組みが行われているか教えてほしい。
- 【事務局水野】 グループふじとうの児童館と東部子育てセンターの役割分担は意識している。東部子育てセンターについては乳幼児限定になっているが、グループふじとうの児童館は小学生から高校生までもターゲットとして、両者の棲み分けを図っている。そのため、東部子育てセンターの利用者数が減っていないことは、市としてもよい傾向だと考えている。
- 【事務局大城】 学校、地域、行政が一体となった協議会の形で活動を行っているのは藤山台中学校区だけである。ただし、同様の活動を地区社会福祉協議会や地域住民の方が行っていることは把握している。
- 【太田委員】 全体の説明でいろいろなことに取り組んでいることはわかったが、目標値を見直して、実績がでるようにしたほうがよいかもしれない。  
住宅流通の分野については、未調査の欄がある。目標に挙げているのに未調査では管理できるのか疑問であり、見直す必要がある。  
情報発信など目標に達している指標は、そのままよいのか、前向きな目標に見直すのかを検討する必要があるのではないかと。
- 【加藤委員】 人口 48,000 人という目標を達成することは、非常に難しい数値であると市も認識している。そのため、理想としての目標を、達成可能な目標値に変更することも議論の中で考えていく必要がある。  
平成 32 年までの人口は微増で、そこから減り始める予測であったが、実際には平成 30 年 4 月 1 日の市の人口をみると減少に転じている。平成 37 年に人口を 48,000 人とする目標値が、何か特別の要因があって達成可能であるというような個別の理由があればよいが、現状で難しいのであれば事務局で見直し、会議で提案したい。
- 【服部会長】 目標の設定は、達成可能な目標とする、高い目標を掲げて努力目標とするなど、いろいろな形がある。まだ計画策定から 3 年ぐらいで、種をまいている状況である。人口が増えるようなプロジェクトが育ってくるには、まだ時間がかかると思う。それが 10 年でできるのか、もう少し時間がかかるのかを見定めながら、目標の立て方をこの議論の中で見直すことは必要だと思う。
- 【尾崎委員】 どうすれば、目標人口の 48,000 人を達成できるかを考えてほしい。例えば 70 歳以上の世帯が、20 年後には世帯が入れ替わり、もしかしたら 48,000 人を達成できるかもしれない。ではどうすれば達成するのかというイメージを持って施策に取り組む必要がある。

- 【服部会長】 目標値については、算定時に根拠を持っている。住み替えを想定していると思うが、そこに向けての施策の状況が到達していない問題がある。いたずらに目標を下げるのも良くないので、今の状況で目標を立てていく方法とさらに努力をしていけば達成できる目標を立てていく方法などを考えながら、いずれにしても検証可能な目標を設定して、一方で努力を怠らないで進めることが必要である。
- 【田川委員】 グルッポふじとうは、地元の人にとっての拠点なのか、他から来ていただくところとして育てたいのか、前回の会議では、意見の合意がなかったように思われる。実際の来訪者の内訳が、ニュータウン内からなのか、ニュータウン外からなのかを教えてほしい。
- また、グルッポふじとうの目指す方向を教えてほしい。
- 【事務局村上】 例えば児童館では、施設を利用する児童を登録しているので、登録された児童がニュータウン内なのかニュータウン外なのかはわかる。
- 平成30年度5月の登録者数では、ニュータウン内が1,647人、ニュータウン外が1,645人となっており、概ね半々である。
- グルッポふじとうは、藤山台の地域に特化した施設とは考えていない。高蔵寺ニュータウンの中の大きな交流施設ということで、市内外の方に広く使っていただくコンセプトで考えている。
- 【田川委員】 オランダの事例では、ハウジングコーポレーションという社会住宅が包括ケアの住まいとして提供され、こうした拠点となる建物の中に生涯必要となるサービス施設が整っている。東部子育てセンターとグルッポふじとう児童館は、乳幼児限定の施設と小学生から高校生までの施設という施設の役割分担によって棲み分けを図っているようだが、対象者別のサービスが提供され続けていくことになる。一箇所ですべてが完結するようなモデルをつくれれば、若い世代がニュータウンに住んでみたいと思うかもしれない。
- 【服部会長】 田川委員から説明のあったオランダの事例を研究し、参考にできるとよい。
- 【森田委員】 4月にグルッポふじとうが開所して、子どもを児童館や体育館で遊ばせて、親はたまり場やカフェで過ごすというのは、この周辺では新鮮な感じがする。安全な場所で、子どもだけで過ごせる環境はよい。そのため、グルッポふじとうのイベントとなると、瞬時に情報が回るほどである。
- 高森台団地の人口が少なくなっているとのことだが、原因を知りたい。
- 【事務局村上】 高森台団地集約の居住者説明会当時と2年後の平成30年4月と比較すると1,000人程度減っている。今回、高森台団地を退去した方が藤山台や岩成台等、ニュータウンの他の団地へ移った方もいると思われるが、行き先までは把握していない。

(3) 高蔵寺リ・ニュータウン計画の見直し（骨子）案について

【事務局松尾】 （資料4に基づき説明。）

【尾崎委員】 市とURが連携し、スマートウェルネス化の事業を先行プロジェクトとして取り組んでいくべきではないかと思う。せっかく遊休地ができ、新規の住宅供給が行われれば人口増にも直接結びつくので、この事業を先行プロジェ

クトに追加することを検討していただきたい。

モビリティについては、実験をしている段階で、現実に行っていくことを考えると、誰が事業主体になるのか、経営的な視点等も含めて、どうやって実現化していくかということが大事になってくる。技術的なものは、名古屋大学等に任せればよいが、どうすればニュータウンの中でモビリティが運行されるのかという部分が大事なので、その部分をきちんと取り組んでほしい。展開プロジェクトとして、じっくり取り組んでもよいのではないか。

【事務局村上】

今回は、先行プロジェクトとして、旧西藤山台小学校施設の活用と新たな交通の具体的な取組みを計画に位置付けたい。スマートウェルネスを目指した団地再生の推進は、展開プロジェクトに位置付けられており、その概要にURの団地再生と連携することを明記している。団地再生事業の主体はURであるため、URと意見交換をしながら団地集約後の跡地活用がまちづくりに寄与するものになるかを議論しながら、連携して取り組みたい。

旧西藤山台小学校施設の活用を先行プロジェクトに入れるのは、例えばスーパーマーケット等、旧西藤山台小学校施設に立地する生活利便施設と高森台団地集約跡地に立地するものとの役割分担が可能なのかどうかを図っていきたいと考えている。

【尾崎委員】

跡地利用については市が積極的に関わる必要があるのではないかと感じる。市が自ら取り組む事業しか先行プロジェクトには位置付けないと感じる。URに任せるだけではなく、市がURをリードしてほしい。

【服部会長】

市の事業しか位置付けないということはない。市とURが相談しつつ、互いにリーダーシップをとりながら具体化していくことが大事である。尾崎委員の意見を踏まえ、URとの協議を加速化してほしい。

先行プロジェクトと展開プロジェクトを整理した方がよい。例えばモビリティタウンについて、実証実験だけであれば、展開プロジェクトに位置付け、そこに向けて実証実験をしていくほうがよい。具体的な整備をすぐに行うのであれば、先行プロジェクトに位置付けた方がよい。

また、「2年以内に着手」というのは、計画策定時から2年以内であるので、今回追加した場合の2年について、記載方法を考える必要がある。

【太田委員】

遊休地などは、モビリティタウン計画には必要になる。またUR団地内には遊歩道があるので、それも含めて、モビリティ計画を考えないといけな

【石川委員】

高蔵寺ニュータウンが目指すスマートウェルネスをわかりやすく示し、定義してはどうか。定義によりプレイヤーが取り組みやすくなる。

【生田委員】

モビリティサービスの位置付けがわからなくなっている。高蔵寺リ・ニュータウン計画の中では、商業施設等の施設間をバス路線でつなぐイメージであったが、今回、新たに商業施設を立地し、モビリティステーションを設置することとしているが、全体の地理の中でどのような関係になって進もうとしているのかが見えないので、リ・ニュータウン計画を見直すことにならない。バスの代わりにモビリティサービスを利用する等、見込みがある形で位置付けていくことが必要である。

【事務局水野】

ニュータウンのバス交通は一つの強みであり、根幹におくことは変わらな

い。新しいモビリティを使った自動運転等はバス交通を補完するものであり、高蔵寺の交通体系を考え、どのようなモビリティが適切であるかを含めて検討している。バスにとって代わるものではなく、役割分担も含めて検討していく。

今年度については、タクシーの配車アプリを使った実証実験等、より身近で実現可能なサービスの検討を始めており、先行プロジェクトとして計画に位置付けたい。

【服部会長】 具体化するときに、どのスケール、エリアで活用していくのかがないと先行プロジェクトとして位置付けることができない。実証だけであれば展開プロジェクトに位置付けてもよい。どのくらい具体化できるかによって、位置付け方を工夫しなければいけない。

#### (4) その他

【井村委員】 各避難所は体育館が指定されている中で、岩成台小学校の体育館には段差があり、車いすの方が一人で避難できない。市全体の問題かもしれないが、新たに見直すことも考えてほしい。

【事務局村上】 保健センター、東部市民センター等が福祉避難所として位置付けられているが、地域の方にとって一番近い避難所は、小学校になると思う。避難時には、避難した方たちで介助をお願いしたいが、避難が長期化するようであれば、福祉避難所へ移動していただくことを考えている。

避難所についてリ・ニュータウン計画の中に位置付けることは難しいが、市全体として意識しながら考えていきたい。

【服部会長】 他計画においても意見をいただき、他計画で受けるべきところを伝えていくことは重要なことである。

【尾崎委員】 高蔵寺まちづくり株式会社が実施しているDIYは、非常に好評のようだが、人口増を考えたときには、空き家の活用だけではなく、ニュータウンの中で事業を展開しているハウスメーカーや不動産会社とも連携した住宅供給の促進など、総合的な住宅施策への取り組みも必要ではないかと思う。

【加藤委員】 ニュータウンに限らず、市域全体の空き家の状況と所有者の意向を確認した上で、今までニュータウンで展開してきたリノベーションやDIYでの流通を考える側面と建物を壊して相続し、分割して売却するなど、いろいろなニーズがある。そのため、市の関係部局と調整しながら所有者のニーズをとらえて選択肢を広げる形で対応できるような計画をつくっていく方向をだしている。またそれらをニュータウンの中に活かしていく。

上記のとおり、平成30年度第1回高蔵寺リ・ニュータウン推進会議の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、会長及び出席者1人が署名する。

平成30年8月27日

会長 服部 敦  
署名人 安井 史子